

総務文教委員会記録

令和2年4月6日（月）
13時30分～16時15分
第1委員会室

【委員】西村委員長、芦谷副委員長
三浦委員、西川委員、上野委員、永見委員、西田委員、牛尾委員

【委員外】

【議長団】

【事務局】下間書記

【議題】

1. 総務文教委員会で取り組む課題について

2. その他

【議事の経過】

[13 時 30 分 開議]

西村委員長

ただいまから総務文教委員会を開催する。牛尾委員は欠席と連絡を受けている。

1. 総務文教委員会で行う課題について

西村委員長

今日は各委員から出してもらったテーマをもう一段深めていきつつ、できれば1つに絞っていかれたらと思っている。絞れない状況も考えられるが、先般提出してもらったものにもとづいて、補足資料があれば出していただきながら説明をしていただきたい。

三浦委員から順に説明をお願いします。

三浦委員

資料があるので皆のタブレットに飛ばす。

前回の委員会の際に、教育関係をテーマに出されていて、それを追いかけるように幼稚園のことに触れ、「幼児教育について」と「多様性社会の推進」の2つのテーマについて資料を作った。

幼児教育の問題意識として、ユニセフが出す世界子供白書の中で、生後3年間は子供に大きな変化を与えることが触れられており、学校等、早い段階から人間関係をどう形成するかが大事と言われている。近年、幼児教育が近年どのように捉えられているかということ、日本で言うと地方分権と税源移譲が進んだ90年代後半以降、自治体の高齢化率、教育予算の減少が連動する傾向があると言われており、浜田市も教育予算が削られ、幼児教育の対策が取られてこなかったのが現状と言える。先日の総務文教委員会の中で西村委員長が、これまでの幼稚園行政にメスを入れるような発言をされていたが、私もそういう傾向があったように感じている。

これは調査データだが、幼児教育は経済効果と比例すると言われている。実際、所得に応じて出ているデータとして、算数の平均得点率と所得の関係なのだが、算数の学力差がこのように出ている。アメリカで研究されたペリー実験という、就学前の経済的に恵まれていない3歳から4歳の子供達を対象に、午前中は学校で教育を受けさせて、午後は先生が家庭訪問をして指導にあたるのを2年間続けた家庭とそうでない家庭でどういった差が出るかを確認する実験がされていて、これは世界的にもいろいろなデータで使われている根拠となっている。

このように、幼児教育は将来の就労にも大きな影響があるというデータであると受け取っていただきたい。

次のページに、これは私が個人的に注目しているイタリアのレッジョ・エミリアというまちの幼児教育の手法なのだが、理念が書いてあり、「子供は100の言葉を持っている、けれど99は奪われている。学校と文化が頭と身体を切り離す。彼らは子供に、こういうのは手を使わず考えなさい、頭を使わずやりなさい、よく聞きなさい、しゃべってははいけません、楽しまずに理解しなさい」。子供が持つ無限の可能性を象徴したこのレッジョ・エミリアというまちの教育方針理念のようなものなのだが、この後にも出る、多様性社会において教育もこのような方向にあるので

はと、僕は共感を持っている。レッジョ・エミリアで行われている幼児教育は、複数の子供がグループになってプロジェクトを進めたり、その中で子供がどういうことができるようになり、どういう変化があったかを全部記録していき、子供自身や先生や親や地域の人たち皆が見られるようになっていて、皆で子供の変化を追いかけていくドキュメンテーションという手法が取られていたり、教育の専門家と芸術の専門家など、専門知識が違う人たちが一緒に幼稚園にいて、いろんな方面から子供達を支援していくということをやっている。こうしたアプローチが面白いと思っている。

浜田市と他市の現状はどうか。島根県は今、教育の魅力化を県全体でやっていて、最初は高校だけだったが、高校だけでなく小中まで下りてきて、縦のつながりが大事だとされる。浜田でも「共育」というのが行われているが、この図の左側はまち全体が学びの場ということで。津和野町はいま0歳からの人づくりをやろうということで、教育魅力化に取り組んでいる。大田市は教育魅力化推進チームとして、社会教育主事やコーディネーターが一緒になり、彼らも0歳から18歳まで一貫した教育を大田でどのように作っていくかを考えるチームが組まれている。

津和野町で幼児教育コーディネーターを募集するにあたり、統括コーディネーターが書いた文章を抜粋して紹介する。

教育指導要領が変わり非認知能力が非常に重要だと文科省も謳っているが、愛着障害や発達障害など二次障害の視点、自立心の発達による健康格差の是正など、様々な観点から幼児教育の重要性が叫ばれていると冒頭に書かれている。つまりいろいろな側面から見ても、幼児教育が非常に重要だと多方面で言われている。

浜田市の子育て世代包括支援センター「すくすく」が新しくなるとのことで、基本構想がまとめられている中に注目して一部抜粋している。施設の機能と授業活動、基本方針実現に向けて、学び交流相談情報提供まなび連携協働家庭支援を5つのキーワードとして、施設機能と事業活動を整理するとして項目整理されている。浜田のどこが何を担うのか書かれている。これを整理した上で右側、これも抜粋しているのだが、こども美術館や総合福祉センター、県立大学との連携による新たな事業展開を図ります、と書いてある。具体的な成果をどこに持っていくのかの言及がされていない。これは基本構想なのでそこまでは触れなかったのかもしれないが、将来設計、こどもたちのキャリアを考えると、幼児教育環境を整えることが大事だと考え、この委員会で検討してはどうかと思う。

2つ目は多様性社会について。

これも同じように問題意識から話をすると、浜田市においてダイバーシティの考え方をいろいろなところで叫ばれるが、なかなか表に出てこないと感じる。今後、男女共同参画の推進計画や人権計画の見直しが行われるとして予算も上がっていたが、男女にかかわる問題においては、これまでの問題意識に加えて一部の性的思考のある者及び性同一性障害のかた、こういった性的マイノリティへの理解が足りないことが社会的な問題にもなっていて、浜田市もこの問題に目を向けるべきだと思う。

ダイバーシティがどこで叫ばれているかという点、経済産業省。企業において女性の雇用をどうやって増やすかということがよく言われるが、女性だけでなく、いろいろな国籍、世代、スキル、キャリア、こうした人を巻き込んで、男性中心である社会を変えるべき、と国も謳っている。

SDGsの達成ランキングだが、日本は156か国中15位。これには途上国問題も含まれるので先進国が上位に来る傾向があるが、トップ5は北欧の国やドイツ、フランスが含まれる。17の目標の中で達成されていると評価されたのは、目標4の「質の高い教育を皆に」という項目だけが達成できている。性的格差については日本は非常に遅れているとされている。

浜田市でどうなのかを見てみると、平成20年6月に人権尊重都市宣言されている。人権教育啓発推進基本計画は第3次が定められており33年度までの計画だが、目次の12番にさまざまな人権問題として触れられている。

一方で男女共同参画はどうなのかという点、平成17年に推進条例が謳われており、文言も他市と変わらない。国が男女共同参画を推進した時に市も定めたであろうもので、特筆すべき点はそれほどない。北上市で31年4月に定められた、男女共同参画と多様性社会を推進する条例というのがあり、元々北上市は男女共同参画を推進する条例を定めておられたところ、多様性社会を推進する条例というように加えられ、31年に新しく施行されている。同じような全文を見ると、後半部分に男女共同参画社会の実現の重要性は増している。また、性別や障害の有無などの違いを理解し個々人の多様性を尊重する社会の充実が必要であることから、1人1人が違った個性を持つ個人として尊重される云々ということで、男女共同参画に留まらず少し幅を広げた条例であることが謳われている。

(以下、資料をもとに説明)

西村委員長

ひととおり説明を受けて、それについて質疑があれば受ける形で、ひととおり最後までやりたい。

今の2つの点について、委員から質疑はあるか。

(「なし」という声あり)

とてもわかりやすかった。

芦谷委員

三浦委員がおっしゃるのは、浜田市の条例等は他の市に比べたら物足りないということか。

三浦委員

はい。広げるべきというのと、男女共同参画推進計画と人権計画を見直す時期として、今後アンケートを郵送でされるための予算が上がっていた。計画の作りかえるタイミングに合わせて議論に上げたら良いのではと考えた。

芦谷委員

人権問題はなかなか市民には分かりにくく、市としてもおざなりになっている面もある。この際なので、まず人権について整理して、その後男女共同参画も障がい者もということで、この総務文教委員会としてしっかりした方向性を打ち出すことを、他市の先進事例を参考にしながらやるのは意義があると思った。

西田委員

平成17年10月1日に、合併と同時にできたのか。私は記憶がない。平成18年春の総務委員会の行政視察テーマが男女共同参画だったと記憶している。その頃は、まだ浜田市の中でも明確になっていなかった。そういう意味では、より深く、条例に文言に盛り込めるタイミングだろうと思

う。

下間次長 合併前の旧浜田市の条例そのままだと思う。合併のタイミングで新たに作られたわけではない。

西村委員長 個人的には幼稚園の問題があるので、幼児教育のテーマはやってみたい。もう1つの方は、これも個人的には順番などどうでも良いという考え方もあるのだろうが、平成28年度以降の第三次計画のトップに同和問題があるが、ずいぶん下のような気がしている。皆は同和問題が人権問題のトップにきているだろうか、そうではない気がする。

西川委員 他に意見等はあるか。

西川委員 ダイバーシティの方は、条例を作る分かりやすい状況だが、幼児教育は実際、気になっているのが愛着障害というのがあり、保育園でも少し大きくなってくるとそういうのがあるのではとされている。しかしそのテーマになると子育て支援になるから少し違うのかもしれない。個人的には興味はあるのだが。

三浦委員 西川委員が言われたように、保育園と幼稚園の問題とか。今の浜田市議会は委員会構成が、総務文教、福祉環境になっているから、所管が分かれるのだが、今、執行部の中でも子育てから教育委員会に行っていて、横断的に議論しているのに、議会側で委員会が分断化しているのは、協議自体をととても狭める可能性を持っていることも、問題だと思っている。今後一緒に勉強会などするとか、協議できる場があると良いと思う。

西村委員長
下間書記
芦谷委員 ここで議論するようなことではないのだろう。議運だろうか。勉強会等は今でも一緒にできることだと思う。

西村委員長 今でも就学前教育という位置づけなら、幼稚園も保育園もやる。だからこの委員会でもあまり遠慮せずに、そう乗り入れて、互いにやり、もし、ぶつかれば議論すれば良いが、遠慮することなく、保育園問題も就学前教育として踏み込めば良いのでは。議論としては。

西村委員長 ただ、各委員会ごとに所管事務調査事項がある。あれで呼んできてもらうという位置付けで良いのだろうか。

西田委員 健康福祉部長にしても子育て支援課長にしても教育委員会側の肩書を持っておられる。総務文教委員会にも来られるので、その辺で行えば良いのでは。

西村委員長 いずれにせよ、執行部の流れにそってこちらも動かねばならない。少し、その部分はまた考えていきたい。

では、次へ行ってよろしいか。

(「はい」という声あり)

永見委員 私は公共手段の確保対策ということで、テーマをあげた。前回の委員会でも高齢者の移動手段の確保ということで検討し、討論会を行った。公共交通の重要性を思い、引き続き、交通手段の確保対策について提案させていただいた。

この政策討論会に向けたテーマとしての交通手段確保対策に関する内容の一部としては、通学・通院・買い物など、交通弱者の移動手段の確保が喫緊の課題である。そして今年度、民間路線バスの廃止・減便が行われる等、学生や高齢者等の交通弱者を取り巻く環境への対策が必要であると思っている。そして今後ますます高齢化が進む中、費用負担が少な

く安全で安心して移動できる公共交通手段の確保に早急に取り組む必要があると思っている。また、その取組内容の一部として、民間路線バスやタクシーを活用した予約型乗合タクシーに取組むことで、補助金を削減して新たな移動手段の充実を行い、また一部地域で行っている自治会輸送を住民の理解のもとに推進すべきだと思っている。

移動手段の確保については、市民生活には当然必要な公共交通であり、また、市民の意識にまで影響を及ぼしていくのではと思っている。ひいては人口減少にも通じるのではないかと思い、このような形で、交通手段確保対策としての提案をさせていただいた。

西村委員長
西川委員

永見委員の説明に対し、委員から質疑や意見があれば願います。

今、執行部も新しい方式を検討され、来年度にはドアツードアの新しいシステムを検討する話になっているので、議会としてもそれに対する案を出したり検討する組織が必要だと思うので、重要なテーマだと思う。ただ、どこまで踏み込めるか。ある程度具体的なところまで。去年も話したがもう一步踏み込むところまで達しなかった。今ある協議会とかの実態を調べたりして、労力をかけねば難しいのかという印象がある。

西村委員長

これは何か計画を作るのに、外部の市民団体なり、個人なりで組織して、協議しているものがあるのか。

下間次長
芦谷委員

はい。浜田市地域公共交通活性化協議会とか。

私の認識だと、交通事業者がこうするとか議論する場はあるのだけど、市民の声が背景になって、市が思うようにというより、事業者がストップをかけるような感じなので、あまり機能していないと思う。昨年度されて、もし、これをやるなら具体的な施策名やいろいろを出してぶつけないと。これをやるなら前の結論を踏まえて、方向性みたいなものが必要であると思う。

西村委員長
三浦委員

他にあるか。

前回の政策討論会の時に総務文教委員会が当時提言されたのは、どこまでだっただろうか。

西川委員
三浦委員

八女市のシステムを参考にしたら良いのでは、というところまで。

執行部のやりとりも記憶にあるのですが、答弁には、八女市のシステムを勉強させてもらっているとのことだった。その後、今回そこから先をどうしていくのか、どの部分が足りなかったと思われるかなどがあるのか。

西村委員長

その辺を明確にして欲しい。そこに関わらなかった我々としては不明なので。

三浦委員

ここが残っていたとか。積み上げ式でやった方が。せっかく前回あそこまで議論されて視察も行かれて、八女がサンプルになるのではと結論が出ていたので、その先、更にこういうことをやったほうが良かったのではないかとこのところをご指南いただけたら、より積み重ねて良くなるのではないかと思った。

永見委員
西村委員長

ドアツードアに取り組むにおいても、仕組みを研究すべき。

要するに前回はどこまで提案して、八女市を参考にして、何を課題として総務文教委員会として残したのか。今度新たに同じようなテーマに取り組むにあたり、どういう課題が残っているのか。

永見委員

八女市のシステムというのは、幹線と地域を結ぶ予約型タクシーとの連携を基にして、市全体の公共交通の充実を図っておられた。浜田市としても、地域によっては当然格差があるが、幹線と地域の公共交通の接点はまだ盤石でない、充実してないので、そのあたりを強化したものに、やはり民間路線バスなり各自治区や市の生活路線バスを含めて、移動手段を確保するべく取組を進めていく形で、市にもそのような仕組みに取り組み形で進めていくべきではないかと思っている。

特に地域によっては、移動手段が地域だけの移動手段がないということで利用頻度が少ないので、その辺りも十分検討を重ねていただきたいという思いがあり、私もこのことについては一般質問を何度もさせてもらったのだが、なかなか明確な返答がない。委員会としても取り組んだらどうかという思いで、あえてまたこのテーマを提案させていただいた。

西村委員長

他に。

(「なし」という声あり)

では次に西田委員。

西田委員

私のテーマは地域の人材育成ということで挙げている。根底は、浜田市が合併してずっと感じているのが、住民の意識格差、この違いがあることを実感している。一般質問等においても、合併した旧5市町村の住民の今までの取組、まちづくりの意識が皆それぞれ違っている。それを合併して1つの一体的なまちづくりを作ろうとした時に、まず意識が1つの方向に向いていかないとなかなかまちづくりは難しい気がしている。

人口減少が進んでいく地域の中で、地域に魅力を作るとか、外部人材にUIターンをしてもらうためには、地域の人材の魅力がなくしては、難しい気がして、意識の格差を是正することをずっとやってきた。地域の問題を解決するのも地域の人材であると思っている。

いずれにせよ、人材がすべての要ということで、こういうテーマを挙げさせてもらった。浜田市も人口が減ってきて、合併して12年間、いつの間にか、金城町と旭町の人が一気にいなくなったくらいの人口減という状況である。それを解決するにしろ何をするにしろ、前向きなポジティブな考え方を持った人材育成に尽きると思っている。

ただ、我々のようなある程度年配の者を人材育成といってもなかなか意識は変わらないので、できれば20代、30代の若い方々、特に行政の皆さんのやる気や意識を前面に出して環境を作ることが大事だと思う。本当はもっと言えば、ダイバーシティや幼児教育ではないが、そこまでいった、生まれた時からの子どもの教育がとても大事だと思う。だから私はある程度若い時からの人材育成が必要であると思っている。

特に、自治区制度はあと1年延長ということで、もう1年きっているが、そういった時に地域で特色のあるまちづくりをやっている、バックにまちづくり推進条例等を作って自治区制度に代わるものを、と言われていたが、条例や、コミセンが自治区制度に代わるというのも違和感がある。そうではなく、もっと自治区制度に代わるものにはもっと大事なものがあるのではないかという気がしている。環境を作るのも人材だし、いろんな意見をどうどうと正面からぶつけあって、良い形に構築していけることが大事だと思う。そういう中で、参考となる視察先をい

ろいろ探していたら、たまたま、協働のまちづくり推進フォーラムの時に講師の先生が来られて、その方が協働のまちづくりの時に、埼玉県深谷市がそういう取組をしているということで調べてみたら、市民共同事業提案制度という、住民主体の制度を設けていた。

住民が普段思っていることを前向きに外に出して、それが良いまちづくりに繋がるような、そういった環境づくり、制度づくりが必要かと思って、これを挙げさせてもらった。

西村委員長
西川委員

今の説明に対して皆から何かあるか。

テーマを政策討論会で取り上げるとすると、最終的に作り上げるものは、仕組みづくりや研修制度などそういうものになるのか。

西田委員

私自身もはっきり言えない。人材育成自体が難しい。突き詰めればダイバーシティや幼児教育、そこまでいって、具体的にいけばずっといくのかもしれない。江津市みたいな市民の意見をビジネスコンテスト等で引き出していって、市民の動きをもっと盛上げる環境作り。それが制度になるのか、条例になるのかは分からないが、そういった動きがあると市民の意識も少しずつ変わっていくのではないか。最終的に何かの形ができれば良いが、その過程を表に出すことで住民意識を変えていくことが大事だと思った。

西村委員長

私もよくわからないのだが、意識の問題と人口が減っていく問題とを、どう関連付けているのか。

西田委員

関連付いている。先般新聞に、広島県の某自治体の人口減少率がこの十数年で8千人減ったとあったが、浜田はそれどころではない。それも加速度がついて。国勢調査によると、合併してから今までの人口減少率は旭の矯正施設の関係で2、3千人増えているにも関わらず、すでに1万人以上減っている。あれをなくしたら平均しても年間1千人以上減っている。しかし住民がそれにどれだけ危機感をもっているか。これは交付税にも影響する。先を見通せばプラスの状況ではない。財政で言えば中国電力の2号機のあてしかない。もっと厳しい状況になる中、のんきに構えていられないということが言いたいのである。市民それぞれが意識を持ち、前向きなことを積極的にすれば、まちが変わってくる。それがこれからの浜田に求められている。

三浦委員

西田委員の発言に賛同し共感するが、どうやったら人材は育成されたのかということが、どこではかるのか。例えばまちづくり交付金の活用案件が増えたのは、主体的に何かをやろうとする人が増えた1つの証とは言えるかもしれない。前年から同じ団体が同じような活動をやっているのなら、新しい人材が生まれていないと言い換えることができる。小さくても大きくても新しい活動が生まれたことではかる。

実際にどうやって活動量を増やしていくのか、主体的な人材を育成していくのか、育成係は誰がやるのか、意識啓発は誰がやるのか。育成を頑張るためにどのような人たちが必要なのか。

僕が江津市で、てごねっといわみのスタッフをやっていたときに、まちの主体性を高めていこうとして我々が商店街に入っていたが、商店街の人たちは、やりたいが自分からは計画書を書けないし、お金をどうやって集めたら良いか分からないと言われた。それならこうやって集め

ましようといっで皆でやっだ。そうすると、少し不得意なところはそれができる人が入っでいく、それが人材育成に繋がると言ひ換えられると、組織みたいなものをまち全体で作っで、そういうところに人材を何人が集めてくると、その人たちを協力隊で養うのか、予算を単費でつけるのか、そういう仕組みまで深掘りできると、1つ提言できそうに感じた。

西村委員長
西田委員

それは公的機関がやらねば、できないのでは。

自治会のような小さな単位の中にも、中心人物は大なり小なりおられるので、そういう方々が単位を持続させる。そういう方やIターン者と行政がかかわり、人間関係の間に化学反応が起これるのが望ましい。

行政職員にも、そういう意識を持っている方に1人でも多くいてもらいたいし、そういう職員を育ててほしい。

三浦委員

そうすると、各自治会など地域の単位に対し、職員をどう割り振ったり、担当制を制度として作っだときに、この担当職員は地域で何をするのか、どれくらいの人員を配置するのか、予算はどれくらいかかるのかという仕組みまでを考へていく必要がある。やったら良いと言っても、そこには結構な労力とお金がかかってくる。

少し記憶が古いのだが、島根県と高知県だけは、各県下の自治体に対して県職員を担当にして全部配置していた。島根県はそれを止め、高知県は恐らく今でもやっていると思う。その県職員配置が、県の施策を作るときに非常に地域情報を吸い上げるのに非常に役立っているとうかがったことがある。

浜田の各支所にそういう人たちをもう少し手厚く配置すると言っだ話を、仮にこれがテーマになるなら進めていくべきなのかと思う。

西田委員

三隅と弥栄は合併前から、職員の地域担当制をやっっていた。自治会単位で担当職員がいて、うちの地域ではこういうまちづくりを考へていて、こういう課題があっで、これをこうしてクリアしたいと言っだ話を、自治会から担当職員にあげていた。そういうやり方をずっとやっできているのだが、職員がだんだん減っできて、支所にも力がなくなっできて、薄れできているのは残念である。住民の意識も自然と薄れでくる。

西村委員長
西田委員
西村委員長

意識をシステム化していく流れが必要なのだろうと思っだ。

行政と市民、人の関わりがすごく大事。

1時間経っだので5分休憩する。

[休憩 14時 30分～ 14時 35分]

西村委員長
上野委員

委員会を再開する。

空き家利活用をテーマにあげさせてもらっだ。前回、総務文教委員会において2番目に多かつたテーマだっだと思っだので出っだ。

ご存知のように空き家は増え続でている。このまま放置すると取り返しがつかなくなるし、もったいないと思っだため。

郡部は集会所もあり毎月集金常会で集まるが、浜田自治区には集まる場や機会が少ないと聞いている。空き家を活用して集まったら良いと考へた。

郡部も同じだが、人に貸したり売ったりするのはなかなか難しい。ま

た都会から来られて和を乱すということもあるので、空き家を貸しにくい面もある。そこで、地域で空き家を管理し、移住者と関わるとうまくいくのではと思った。旭も社会復帰促進センターがあるが、波佐の田んぼで遊ばせたいとしてわざわざそのあたりの幼稚園・保育園に通わせる人がいる。また、子育ては田舎が良いといって都会からの移住希望者がいるが、貸し手がない。借りたい人はいるのに、仲を取り持つことが難しい。そういうことを地域と行政が一緒になってできないかと思う。美川の公民館長から、まちづくりを公民館に任せてほしいと言われたことがある。地元の人なら空き家の持ち主をよく知っておられるので、そういったことができれば良いと思うた。

市内ばかりでなく奥も、立派な家が空き家になっている。もう2、3年したら屋根が抜けたりして住めなくなる。

大分県は空き家管理のパンフレットを配ったりして、力を入れている。浜田も同様にされたら良いのではないか。放置していると手遅れになる。早い対策をするべきである。

西村委員長

意見や質問があればお願いします。

西川委員

たくさんある空き家を、地域で管理したりする仕組みということになるのか。

上野委員

どうして良いかは分からないが。行政と地域が一緒に取り組む仕組みを作らないと前に進まない。しかも急ぐべきだと感じている。

西川委員

ビジネスに結びつくような。皆さんご存知かどうか分からないが、旭町の若者が事業を探している。たまたま会った時、都会に出た人の空き家管理をしていると話していた。仏壇もあるし、庭もあるので、いろんなビジネスに繋がりそうである。

上野委員

いくら立派な家でも人が入らなくなればすぐ傷む。地域が都会の人を受け入れる例として、和歌山の紀ノ川町は、来てくださいではなく、家を先に用意するのではなく、廃校などに招いて地域の人と話をしたり、畑の手伝いをさせたりして、向こうから移住の希望が出れば受け入れる仕組みを作っている。何かうまい仕組みを考えればと思う。何かうまいことできないだろうか。

西田委員

西川委員のビジネスに結びつける話があった。所有者の許可を得て年間契約して、家の管理をするビジネスはたくさんある。盆の墓参りの頃のために仏壇を管理して、里帰りの際には使えるようにして、空き家は貸せるようにバンクに登録するなど。ビジネスを含めて管理している先進地もある。

永見委員

ある企業が、空き家管理を委託されて、空き家周辺の山の木の伐採や草刈りしたり、換気したりをビジネスでやっている企業が実際にある。それはもちろん依頼を受けてやっている。空き家バンクに登録していれば、いずれ借り手が表れる。それまで空き家の維持管理をするビジネスは確かに良いことである。

芦谷委員

空き家は資産として見るべき。うまく活用してビジネスにつなげるのは大事である。また、墓地や農地も活用方法はある。開発公社にそういう仕事を持ってもらい、行政がバックになって。亡くなったら窓口から管理の方と繋げて、総合的に、空き家になればすぐ行政が介入して良い

方向へいくように、関係人口関係を含めて進めれば、民間育成をしながらビジネスの芽があるように思えた。

三浦委員

空き家がそのままそこにあっても価値はなかなか生まれない。建築家や大工が直し、不動産屋が紹介するなど、何人かのプレイヤーがいないと進まない。西川委員はそういったことを統合して引き受けることで財産活用するというものだと思う。民間事業者とのタイアップも検討する価値があると思う。

尾道は、空き家再生プロジェクトの方々が、自分たちで空き家を入手し、修繕し、貸し出していた。うまい仕組みをやっているところが民間事業者でもあるので、事例を研究するのは良い。

商店街の空き店舗も空き家である。なぜ駐車場になっていくのかというと、人が借りないから。浄化槽の問題が必ず付きまとう。直すのに数百万かかる。川向うの商店街は整備エリアから外れてもいる。そうなるとう活用促進されない。まちづくりを考えるなら、下水道整備も紐づいていく。促進する仕組みの研究は必要ではないかと思う。

西村委員長

空き家の需要がそれほどあるのか。

(「ある」という声あり)

西田委員

特に立派な古民家は魅力がある。

西村委員長

空き家を整備していくという伸びとも関係あるのだろうが、伸びる予測がたつものなのだろうか。それほど伸びが期待できるのか。一時はそういう状況があるのだろうとは思ったが。

永見委員

地域的なものも、やはりある。

西田委員

都市部では若者や子育て世代の方々も、首都直下地震や南海トラフなどの大災害を警戒して地方に住みたい人がいる。また、終の棲家として良い空気や水が豊富な所に住みたい人もいる。所得が減っても環境が良い所で暮らしたいために、全国を探している人はいる。

三浦委員

同世代で、新築よりリノベーションで、価格が抑えられるならそれを好む場合もある。最近、リノベーション物件もちらほら見る。

古民家を再生する潜在的な資産規模が浜田にどれくらいあるかは分からないが。

西村委員長

調べるのは興味が湧くのだが、最終的に委員会として提案するまでのことになるのか、そういう価値判断で言うとうどうなのかなと思う。

三浦委員

空き家バンクを民間管理にした場合、登録が増えたり貸出がスムーズになったり、住まいを目当てに移住が増えるといったことは検証してないと思うので、他事例を参考に提言する価値はあると思う。

西村委員長

視点にもよる。商売というよりは人口減少を食い止めるとか、増加に結び付けるとか、そちらの方が恐らく重要なのだろう。

永見委員

リフォーム物件は比較的安価なので、浜田市内から買われて入ってくる方が何件かおられた。職場は浜田市内なので金城なら近いということで。空き家をフル活用まではなかなかいかないが、入手される方は今からでもおられるのではないか。

上野委員

働く場所がないのがネックというが、旭には、職場は広島で、住むのは田舎が良いとって住んでいる人がいる。

西川委員

僕は空き家に良いイメージがない。中山間地の空き家は良い家が多い

印象がある。そういう家なら利活用もできるだろうが。現状どうなっているのか。

西村委員長

逆に言うとそういう売り出し方、なんだったら広島へ通えるという打ち出し方もできるのかと気づいた。人口減を食い止めるような。

西川委員

終の棲家として、来れば農業ができる、空気がきれい、墓があるとか。終の棲家として古民家を活用してもらおう方策もありかもしれない。

西村委員長

一応、上野委員のテーマはこれで終わる。

芦谷委員

人材育成もそうなのですが、市民が政治行政に無関心、参加しない。市が上から目線で、市役所の敷居が高いという理由もあると思う。目線を低くして、ものを言いやすい雰囲気を作る。市民がものを言える条例づくりまでやろう。

議会報告会にしても、市民参加率が低い。選挙も投票率が10パーセント下がっている。危機感を持っている。

具体的には、協働のまちづくり推進条例とコミュニティセンター化とをセットにしているのを見ると、ありきたりの決まりであり、なかなかまちづくり総合交付金を地域に活用してもらおう、参加してもらおう雰囲気が弱い。条例には市民が市政に参画する具体的な手順も定めながら。人材育成と意識の醸成。人材育成とおっしゃるが、冠婚葬祭などもやっけていってそれなりにやっけていると思う。少数ながらもそこをできる人はいると思うので、光を当てる必要がある。市民の関心が低いと言うが、いろんな意識を持っている、そこにも光を当てようといった精神もこの中に含まれている。重複するが、市民や行政や議会の役割をはっきりさせ、信頼関係を作っけていってはどうかということである。

例えば、行政に関わるいろいろな役割がある。行政連絡員など。それらが乱立していて、地域と市民と行政とが結び付く役割を縦割りでやっているがゆえになかなか機能しないということもある。行政連絡員や地域協議会のありようも、この際、この条例で見直していってはどうか。

現状では請願、陳情、要望などいろいろあるが、これも上から目線で敷居が高いので、ありきたりな処理をされて、本当の市民の思いが市政に反映されにくい現状があると思っている。そういったこともこの条例を作ることで具体的に市民の思いが市政に反映されるようにしたい。

西田委員が言われた深谷市の市民共同事業提案制度や、鯖江市の市民主役条例など、先進事例を参考にしながら、市民の市政参加の制度づくり、引いては条例を作ろうというのが提案趣旨である。

西村委員長

質疑や意見があるか。

西川委員

協働のまちづくり推進条例は議論されているが、そこと重複するのは。まったく別立てのイメージなのか。

芦谷委員

例えば自治区条例を15年やってきても、なかなかそこまでいってない。協働のまちづくり推進条例が、地域協議会による市長への提言や、地域の声が市政に反映される体制と書いてはあるが、いままでの15年のあゆみを見ると、本当に市政に反映するのか疑問に思う。協働のまちづくり推進条例を補強、具体化する意味でこの条例をつくって、より良くなるようにと思っている。

西川委員

条例を定めて市民が政治に参加する、市民の政治への関心を高めると

ということだが、議会として、住民参加の仕組みづくりをやっていくのではなく、あくまでも条例としてというニュアンスなのか。

芦谷委員

議員が地域代表で、その声を市政に反映するから良いという声がある。議員は立場や政治的背景もあるので、必ずしも地域を代表できない場合がある。そうすると行政の仕組みとして地域市民と向き合ってその辺を掌握しながら、必要なものは行政施策に反映する、議員はそれを促したり、場合によっては大所高所から政治的背景を含めて議論して、点検・検証するのだと思う。行政も議会も市民も一体というより、市民と地域と行政とがしっかり向き合ってもらい、我々議会はそこに大所高所から関わっていく感じだと思っている。それは三位一体でも良いとは思いますが。

西村委員長

浜田自治区と、周辺の4自治区の違いは明確にあると思っている。現状では浜田自治区にとってよろしくない面が多い。その意識がこの中にあるのか。芦谷委員の中にはそういう意識はないのか。

芦谷委員

よろしくないとは。

西村委員長

浜田以外の4自治区は、住民の声を吸い上げる仕組みができていように見えるが、浜田はそうではないという思いがある。そこを何とかせねばという思いがあるが、果たして、協働のまちづくりでそれができるのかとは思っているのだが、芦谷委員の意見はそういうことを言っているのか。

芦谷委員

基金の有無、大きい・小さいがある。市民が全部スタートラインに並んでもらって、施政に参加する仕組みづくりをしてあげるのが1つの方法かなと思う。行政・市政とつつきやすくなるために。

西村委員長

他にあるか。

(「なし」という声あり)

西川委員

1つは、まちづくり人材の育成。私が焦点にあてたのは、サラリーマンや公務員が退職した後の話で、浜田は市民活動がそれぞれあるのだが、団体はないようなので、定年後世代が市民活動に参加するような仕組みを作ったらどうかと思った。具体的には、研修制度などを利用してまちづくりに参加してもらおう。背景としては、新しいまちづくり条例が検討されているが、地域リーダー作りのために、これは課題ですが、定年後の人を社会活動に誘導するように、活動センターなどを作って人財を育てていく。政策内容としては、研修プログラム。既存の活動団体の紹介。NPO設立のノウハウの説明や支援。そういうことを市民活動センターみたいところでやっているいろんな活動ができていく、そして、人材を社会貢献にもれなく活用してもらおう。そういったことはどうであろうか。例えば、くにびき学園とかがそういうものか。

三浦委員

今年度から募集要項と内容が大きく変わった。まちづくりに関わる人材を育成する。今までも園芸や陶芸とか途中で座学が入り、学んだ技術を還元していきましようというような趣味・嗜好がなくなって、座学になった。

芦谷委員

僕は卒業生である。

西川委員

あれは県なのか。

芦谷委員

県の社会福祉協議会。定年を迎えた人に上から目線でやりなさいと言うのは、なかなか難しい。わがままだから。定年後10年もたつと、使い物にならないかもしれない。その時にできる人ができることをするとい

- う上手な仕組みがないと、なかなか難しい。
 社会貢献、市民活動の手が何かないかなど。
- 西川委員
 芦谷委員
 例えば市役所OBでも一切何もしない人がいる。逆にやめてから人が変わったように頑張る人もいる。両方の良い要素を引き出す仕組みが必要かもしれない。何かないだろうか。
- 西川委員
 浜田には市民活動がないように思う。そういう組織があればと漠然と思う。
- 芦谷委員
 もう1個言えば、社会人の間は良いが辞めてから年金生活になって、行政がうまくつかんで何かする仕組みになっていない。高齢者がボランティアをする、何か行政として使う仕組みがいると思う。
- 西村委員長
 芦谷委員
 西村委員長
 芦谷委員
 何かをしたいから入るのだろう。
 そこにあるから入るのだろう。
 4つ課があって、そこに行きたいだけではないのでは。
 学園に効果があるのかと、県社会福祉協議会から言われたらしい。県費を突っ込んでいるので、県も苦しかったと思う。
- 西村委員長
 芦谷委員
 何かを成し遂げるような部分があるかないかではないの。
 園芸を学んだ人が、直截したり剪定したりするが、彼らが一番元気かもしれない。
- 三浦委員
 地域活動をいろんな形で支援する際、支援は本当に多種である。西川委員のイメージしている支援とは、どういうものか。
- 西川委員
 まずどういう人かは、定年退職者。市民活動があつて、こういう勉強をすればこういうマッチングが可能になる。生きがいやニーズにあうように。浜田にないような市民活動もいろいろ取り入れる。
- 西村委員長
 西川委員
 それは趣味的なことではなく。
 もっと社会に関わる。例えば子供を預かるとか。街中のニーズにこたえられるようなもの。仏壇の管理でも。
- 西村委員長
 西川委員
 三浦委員
 便利屋か。
 高齢者サロン運営とか。そういう活動。
 街中を見ると、公園脇の植栽など、結構近所の世話好きの人が何となくやっている。でも市民全体で活動できるようにグルーピングできるような、具体的なものがあるとまとまりやすいかもしれない。学校の備品を直すとか。
 こういうのをやってほしいというのを作って、具体的に役割りを作つて。市民活動に参画してくださいと言われても、なにをどうしていいかわからない。それよりは、花壇の手入れを毎月やってくださいという具体的な指示があれば動ける。
- 西川委員
 NPOを作ればつながるかもしれない。NPO立ち上げ支援などをやれば、NPO同士をつなげることもできる。市民活動センターはそういうことをやっているのではないだろうか。
- 三浦委員
 市が外注したい仕事を聞いて、それを市民に発注するとか。
 (「良いかもしれない」という声あり)
- 永見委員
 浜田市内の公民館はどうか分からないが、金城や旧那賀郡の公民館長は定年退職の方がされている場合が多い。まちづくりのお金で地域の手助けをしている。まちづくりの中でどういう形で、定年退職の方が中心

に取り組まれているか。若者がいないので活動が進まないで、定年退職の方が進められている。

三浦委員
永見委員

お金はもらえるのか。

場合による。おてまえさんという組織を作って草刈りや買い物支援をやり、そこでお金を支払う。地域の話し合いでお金をいただいている状況である。

西川委員
永見委員

生協ではなくて。

地域でそういう組織を立ち上げている。要するにシルバー人材センターのミニチュア版と言えるものである。

三浦委員

その組織と公民館の関係はないのか。公民館が主導してやっているのか。

永見委員
上野委員

まちづくりの中でやっている。

旭もお助け隊というのを作っている。蜂の巣除去、草刈りなどを社会福祉協議会と一緒にやっている。孫を持つ人が学校と一緒に何かを取り組んだり。

西川委員

小中一貫教育について。学校統合計画審議会の答申が出た。四中が廃校になり三中統合になる。美川小学校は人数が少ないが地域コミュニティの中核的なものと位置付けて四中跡地を活用して複合施設等を想定した小学校建設が望ましいという答申が出たのを受けて、その答申について説明会もあった。美川地区は反対者も多い。幼少中一貫教育は地元から声が出ているそうなので、これを機に整理して、けりをつけるべきではないか。公民館も同じ施設にして、美川だからこそできることがあるそうなので、地域を含めたコミュニティを目指してみたらどうか。過去からの議論も整理して、現状に合わせた新しいプランを打ち出したらどうか。

西村委員長
芦谷委員

意見等があるか。

人口減少は当分続き、こどもの数も減る。小規模校のありようを模索する形で検討したらいいと思う。

上野委員

以前益田にコミュニティスクールに視察に行った。是非これを機会にそういう学校ができれば良い。

三浦委員

豊川小の中にコミュニティセンターが入って、地域の人が調理室やコミュニティスペースに出入りしていて、子供達を地域で見守る体制が仕組み的にも成り立っていて、コミュニティスクールはなかなか難しいと言われるが本当に上手くまわされている。

益田は中学校は統廃合していく、小学校は基本的に残す方針を出されて、その方針を裏付ける1つの事例として豊川小の事例があったので、方針決定にも繋がったという説明を聞いた。まちづくりと教育機関が学校内に一緒になっているので、そういう作り方もうまくいくのだという勉強になった。

西川委員

四中建替えの話も出ていて、今が話し合いの良いタイミングではと思う。

永見委員

あそこは雇用促進住宅もあって、議会報告会のところでも多く意見が出ていた。

西田委員

学校の統廃合は人口減少とともに皆考える。しかし長く培ってきた地

域の特色が統合によって失われてしまう。美川地区の地域の人が結構主体的な考えをもって地域づくりをしているので、環境としてはできていると思う。ここだけを特化した一貫校は、将来に向けて良い事例にならないかという気がする。良い方向だと思う。

西村委員長

だいたい良いか。今からどうするかということだが、今日も含めて、皆の説明や質疑を聞いていて思ったのだが、次の時に今日の説明意見を聞いた上で、更にもう一步自分の心の中につっこんで、この中から2つそれぞれが提案したいことを各委員が持ち寄ってはどうか。それで絞りたい。そうすれば自分の、1個は入れられる。自分のを入れなければならぬわけでもない。ただ、選んだ理由を必ず添えてほしい。

これは私の考えだが、今、皆で協議してもらいたい。私の思いは、その中で上位を絞って、さらにそこで絞っていけば良いと考えている。1つダントツで飛びぬけたものがあるのかもしれないし、そこはわからないが。私も正直、今ここで絞れと言われると、もう少し時間が欲しい。

ダメならダメと言ってください。

芦谷委員

三浦委員が言われたのが大変良いと思った。今まさに市がやろうとしているからこちらが先んじて他の例なども勉強しながら、こういったものもしてはどうかと言うこともできると思う。この中に濃淡があって、結論として単なる提言だけで終わるのか、条例化するのかも含めて、着地をどうするかをはっきりした方が良い。最後の決着、結論が決まれば判断しやすいのだが。

西村委員長

その点をはっきりしているのが、三浦委員のダイバーシティの件と、もう1つあったはずだが。

西川委員

芦谷委員の意見だった。

西村委員長

最終的に絞る段階でもう1回話したらいいのではないか。

芦谷委員

欲張ってはいけませんが、条例の提言をまとめるならさっとできる。1本に絞らず何本か持っていて良いのでは。

西川委員

委員長が言われるように各委員で2本選んで持ち寄ったらどうか。

西村委員長

そういうことで、今回は皆に2本出してもらおうということで良いか。

下間次長

各自がこの表から2つ選び、選んだ理由を発表するというで良いか。三浦委員の資料はタブレットに入れても良いか。牛尾委員が見てないのだが。

三浦委員

少し時間が欲しい。共有できる形にはする。

西村委員長

ということで、次回お願いします。

2. その他

西村委員長

次回の開催だが。

(以下、日程調整)

西村委員長

今回は4月24日の9時半から。その他何かあるか。

西川委員

新型コロナウイルス感染者が浜田に出たらどうなるのか知りたいという声がある。例えば議会から市に進言ができるのか。市民への情報の周知が不明。ホームページに書いてあるのだろうか。出たらどういう対応をするのかとか。市民への情報周知が必要なのか、不安に思われている方がいるので。

芦谷委員 県が補正予算を組んだ。それが社会福祉協議会や会議所に資金をと
うのがある。市民へのPRや相談も含め、市議会も知っておかないといけ
ない気がする。6月15日まで何もなしで良いのか。全協もなく。島根県で
発生した場合というのものもあるし、何らかのアクションを議会として起こ
さねばと思う。

西村委員長 例えば。
芦谷委員 30万出すというのは予備費から出るらしい。国に協調融資を予備費か
ら出すと聞いた。

西田委員 それは会議所から要望書を出した件か。
西川委員 商工団体の件か。
西田委員 全員協議会の最後に言われた件か。
西村委員長 西川委員が言われるのは、もし感染者が出たら、市や県はどういう対
応をするのかを事前に知らせてくれというものではないのか。

西川委員 はい。
西田委員 当然、浜田市内から出た時のマニュアルがきちんとできてないといけ
ない。それができているのかどうか。それによって予算的な措置が要る
なら、議会はすぐ招集できるので、どうにでもなると思うが。

三浦委員 会派の中でもそういう話が出ている。市民の声は私自身も聞いている。
議会ではなく執行部がどうするのかという話であり、全く分からない。
マスク配布は周知したとあるが、新聞は取材をもとに書かれたものであ
り、旧那賀郡は防災無線で周知されたので届いたそうだが、私個人は市
民から聞いて初めて知った。浜田自治区は性善説で配布されたと聞いて
いる。どうい対応をしているのか、ケーブルテレビの行政番組もある
ので、いろんな手法があると思う。

西村委員長 議会から正式に執行部に対し、周知をするよう申し入れして欲しいと
いうことだろう。それは私から議長に申し入れる。

芦谷委員 事務局内でそういう話はないのか。
下間次長 議員全員へ伝えるとなると全員協議会だが、全員協議会の開催につい
て話はない。

永見委員 浜田自治区内の方へは、マスク配布についてどのように伝達されたの
か。

三浦委員 聞いているのは、ケーブルテレビと山陰中央新報の取材と、防災無線
とホームページ。議員には報道発表の記事だけが参考として流れた。私
は、それを市民にどう周知したのかが知りたくて事務局に問い合わせ、そ
こで教えていただいた。今後も恐らくこういう報道発表はあると思うの
で、どのように市民の方々にそれを周知するのも併せて教えてほしい
とリクエストはした。

芦谷委員 ケーブルテレビもホームページも、見ているのは恐らく3、4割であ
る。

永見委員 ホームページを目にされる高齢者がどの程度おられるか。
西田委員 NHKの昼12時のニュースで流れているのを見て初めて知った市民から連
絡があった。

三浦委員 次の定例会議までに、本会議の開催形式をどうするか、傍聴を受け入
れるかどうか、そういったことを整理しておいた方が良い。

西村委員長

執行部の対応くらいは全議員が認識しておかないとまずいだらう、と
いうことを議長に伝えておく。

他にないか。

(「なし」という声あり)

では、これで委員会を終了する。

[16 時 15 分 閉議]

浜田市議会委員会条例第65条の規定により、ここに委員会記録を作成する。

総務文教委員長 西村 健 ㊟